

02-011

地域の母子保健縦断調査 30年の歩み—
甲州プロジェクト—

山縣 然太郎、秋山 有佳、小島 令嗣

山梨大学大学院 総合研究部 医学域社会医学講座

【目的】

地域保健活動を基盤にした出生コホート研究の意義を検討することを目的とする。

【方法】

山梨県甲州市で実施している母子保健縦断調査（甲州プロジェクト）について経緯と主な成果を記述する。

【結果】

甲州プロジェクトは旧塩山市で1988年開始し、2005年に隣接する勝沼町、大和村と合併して甲州市となり、現在に至っている。甲州市は甲府盆地の東部に位置し、人口3.2万人、出生数は191人、高齢化率33.2%で、ぶどう、桃などの果樹栽培を主な産業としている。プロジェクトの開始は市の保健師から大学への健康情報の分析の相談がきっかけである。調査対象と方法方法は、妊娠届出、乳児健診、1歳6か月児、3歳児、5歳児健診の自記式の調査票と出生体重等の記載を加えて縦断的に突合したデータセットを作り分析を行った。2007年から思春期調査を加えて、身長・体重のデータとともに突合している。調査は市の保健活動であり、研究利用について調査票に記載し山梨大学医学部の倫理委員会の承認を得ている。妊娠期から思春期までの縦断データを用いて妊娠中の喫煙が幼児期や思春期の肥満のリスク要因であることをわが国で初めて明らかにし（Obesity, 2007）、DOHaD研究としても注目された。環境省のエコチル調査に参加する基盤ともなった。成果に基づいて乳幼児健診時の啓発パンフレットを作成したり、市の広報に結果を掲載したりしている。また、母子保健計画や健康増進計画の作成、評価にこの調査結果を活用している。

【結論】

日常の地域保健活動で得られる情報は住民の個益とともに事業の精度管理やPDCAサイクルなどに活用できる。個人情報保護、結果の還元など課題はあるが、甲州市と山梨大学は包括的連携協定を結ぶことで最も大きな課題である継続の基盤を得た。保健活動の情報の研究への利活用は基盤整備とともに、住民の理解と協力なしにはなしえない。

02-012

当院総合周産期母子医療センターにおける
保健師対象研修事業について

高田 栄子、森脇 浩一

埼玉医科大学総合医療センター 小児科

【はじめに】

総合周産期母子医療センターを2000年4月に増設移転して以降、研修事業の一環として埼玉県内の保健師対象に研修会を開催してきた。研修会の主な目的は、周産期医療に関連する知識の習得であるが、保健師と顔の見える関係を築き連携を深める目的もある。

【目的】

2018年度に研修会に参加した保健師対象にアンケートを行った結果を踏まえ、研修会の意義と今後の在り方について検討する。

【対象と方法】

2018年度研修会に参加した39名を対象にアンケートを行った。研修のプログラムは、医師から「新生児医療の現況」「埼玉県の周産期医療と災害対策」「低出生体重児の発達の見方」「発達障害を疑う症状と早期介入」「小児在宅医療の現状と課題」、「周産期うつ病の現状と課題」「医療型障害児入所施設 カルガモの家の活用法」、リハビリテーション部から「低出生体重児のリハビリテーション」、「低出生体重児の言語発達」、看護師から「NICU看護について」「産科における母親への支援」とNICUに関わる各職種から専門的で最新の講義がある。またNICU内の見学も行っている。2日目には、ケースカンファレンスを行っている。カンファレンスには、小児科医、新生児科医、新生児部門看護師、周産期部門看護師も参加している。

【結果】

研修会の内容に関しては全員が「よかった」という回答であった。日程に関しては一人のみ変更希望であった。今後の研修会で取り上げてほしいことに関しては、染色体異常児のフォローの仕方、医療的ケア児の家族のフォローの仕方、精神疾患のある母親への支援、外国人の母子への支援方法などであった。感想や意見に関しては、講義内容は充実していると意見が多く、実際のNICUを見学することにより、母親の気持ちをさらに理解することができたという感想があった。保健師として何ができるのか、すべきなのかを考える機会になった、医療機関から期待されていることや潜在的なニーズがわかったなどの感想があり、今後の保健師の活動の参考になったのではないかと推察する。

【結語】

研修を行うことにより、周産期医療に関連する内容を幅広く知ってもらうことができたと共にお互いの顔の見える関係を築けたので、今後はよりよい連携が取れると期待できる。保健師が対応する周産期医療に関連する業務では課題が多様化していることがわかったので、今後の研修会に生かしていきたい。